

Title	不登校研究における家庭要因論：新たな理論枠組の構築
Sub Title	
Author	青田, 泰明(Aota, Yasuhiro)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2006
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学：人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.62 (2006. ) ,p.155- 157
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	平成17年度[慶應義塾大学]大学院高度化推進研究費助成金報告
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000062-0155">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000062-0155</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 平成 17 年度 大学院高度化推進研究費 助成金報告

## 不登校研究における家庭要因論

——新たな理論枠組の構築——

青 田 泰 明

### 1. 問題の所在

1970年代半ばから増加し続けてきた「学校に行かない・行けない」子どもたちは、2002年に若干減少したものの、その後も依然として13万人前後の高水準を維持し続けており、行政や民間によりさまざまな施策（「適応指導教室」や「スクールカウンセラー」、「フリースクール/スペース」など）が試みられているにもかかわらず、いまだ沈静化の兆しは見えていない。

「学校に行かない・行けない」行為である「不登校」は、1950年代以降「学校恐怖症」や「登校拒否」と呼ばれ、「治療すべき症状」として構築されてきた結果、主に心理学領域や精神医学領域が研究・分析の主戦場として位置づけられ、社会学領域における知見の蓄積は決して豊富とは言えないのが現状である。しかしながら、不登校という現象を、学校空間に対する子どもの不適合として、すなわち、学校という「場」における価値の衝突の産物と捉えれば、それは極めて社会的な分析対象であると筆者は考える。

また、1980年代以降、「不登校が家族のあり方とつながっているという漠然とした印象に訴える力はあるとしても、両者のつながりを説得的に解明するものではなかった」（石戸 1995: 244 頁）ことに対する批判と、「学校教育が非常に劣化してきており、たとえば画一化とか知育偏重とか管理教育、あるいは受験体制とかの進行こそが不登校を生んでいるんだという議論」（滝川 1998: 29 頁）との相互作用の中で、不登校は「学校に対する異議申し立て行為」として再構築され（滝川 1998, 加野 2001）、その結果、不登校をめぐる議論はその生成に関わる学校要因にばかり焦点化してくこととなった。今や、家庭要因論は（精神医学・心理学的分析だけでなく社会的分析も含めて）周縁化されつつあるといえるだろう（石戸 1995）。

しかしながら、「個人主義の拡散による学校価値の低下」（滝川 1998, 畠中 2000）、もしくは「個人主義と学校的管理主義との軋轢」（森田 1991）として不登校を捉え解釈するそれら学校要因論は、学校空間への参入時点での「学校に対する子どもの適応能力の等質性」を前提にしている点で、明らかに問題を包含している。当然、不登校と学校要因は切り離せないものであるが、そもそも学校という「場」に対する子どもの適応能力自体が、家庭という「場」で培われる部分が多いことを考えれば、家庭要因に着目する重要性は自明のものといえるだろう。子どもにとっての家庭環境の影響力の強さ、特に母親の影響力の強さは、既に多くの先行研究が明らかにしているところであり、そのような生得的環境の差異を軽視した状態での分析は、的確な不登校理解を妨げ、的確な不登校援助をも困難にしてしまうと筆者は考

える。よって本研究では、母子関係を分析の中核に位置づけ、子どもの不登校行為に及ぼす「母親の文化的志向性」の影響に着目し、文化的再生産の理論枠組みを援用しながら分析・検討を試みる。

また、本研究では、不登校をめぐるジェンダー問題にも焦点化し分析を試みた。ジェンダー問題はさまざまな社会的場面において複雑かつ多様に存在し、それは不登校現象においても例外ではない。臨床の現場に立つ精神科医やカウンセラーは、中学校段階での不登校の男女比には偏りが見られることを指摘しており(岡崎ら 1980, 若林 1983, 稲村 1988 他), それは不登校現象の性差に関する先行研究をまとめた稲村(1994)や佐藤(2005)による報告とも符号している。また社会学領域においても、森田(2001)が、不登校経験に対する評価や、中学校卒業後の進路形成に性差が見られることを指摘している。しかしながら、不登校問題における性別差異は、治療やケアという臨床の場においては自明の課題として捉えられながらも、それに焦点化した研究は、膨大な不登校研究の蓄積の中では決して豊富であるとは言い難い。また、従来の議論の多くは、客観的事実としての男女差を指摘しながらも、その差異を生み出す要因について具体的に言及することはなく、たとえ言及したとしても、こうした差異を発達段階上の本質的な性別差異と見なし、社会的な性別役割規範に基づく差異として捉える傾向にはなかった。伝統的なジェンダー規範による役割期待の圧力は、不登校経験に差異を生じさせる一要因として関心を持たれながらも、分析の中核に位置づけられるまでには至っていなかったといえるだろう。しかしながら、家庭や学校などの社会的「場」を媒介として内面化されるジェンダー規範が、私たちの行為や役割を規定している以上、不登校に直面する子どもたちの意識についてジェンダー的視角を向けることの必要性和重要性は、疑いの余地がないことと思われる。またその際、不登校経験の生成要因にのみジェンダー的差異を見出すのではなく、不登校経験の途上に身を置く子どもたちの意識に対し目を向けることも、的確な不登校理解を導くためには重要なことであるだろう。社会的支持を受けるライフコースからの離脱に対する子ども自身の意識や葛藤に分析視角を焦点化することは、効果的な不登校支援・援助方法を形成するためには欠かせないことと考える。

本研究では、不登校経験者とその親を対象にインタビュー調査を実施し、そこで得られた知見を基に、上記課題について分析を試みていく。

## 2. 調査の手法および対象

本研究は、神奈川県内のフリースペース『風の家』(仮名)において昨年度から継続的に実施している、不登校経験児とその母親を対象にしたライフヒストリー・インタビューによって得られた知見を分析データとして用いた。

筆者は『風の家』でボランティアスタッフとして働いており、調査対象者とのラポールは、主にそこでのボランティア活動時や、『風の家』主宰の自由参加の行事(キャンプ, 遠足, クリスマス会など)において、形成するに至った。調査対象者たちからは、幼稚園時代から現在に至るまでのライフヒストリーを、家庭教育経験(勉強経験, しつけ経験など)、学校外教育経験(お稽古事, 塾など)、学校内経験(友人関係, 教師関係, 成績など)、両親との関係などに焦点化して聞き取った。また不登校経験については、契機となった要因、両親の反応、生活様式、周囲の反応、進学意欲などに関する「語り」を収集した。

## 3. 結 論

本研究においては、インタビュー調査で得られた「語り」を分析し、①生育環境で培われる「学校・

教育志向性」が不登校生成に影響を及ぼす可能性, ②不登校の土壌となる「学校・教育志向性」を形成する「心的諸傾向のシステム」(=学校・教育に関わるハビトゥス)が, 母親の文化資本に優位性を担保しながら世代的に再生産されている可能性, ③不登校は必ずしもオルタナティブな教育選択につながる行為ではなく, 顕在的には正統性に反旗を翻しながらも, 潜在的には正統性への服従に憧憬を抱き続ける, アンビバレントな意識に基づく行為である可能性, ④女子の不登校がジェンダー規範(女性性)との間に大きな軋轢を生起させないのに対し, 男子の不登校はジェンダー規範(男性性)喪失の危機に結合する可能性を包含している可能性, ⑤子どもたちは自身の不登校経験に対する肯定的評価は, 「社会規範への再統合」が生起させた安堵感に基づく意識であった可能性, などを指摘した。

今後は, 上記のような特徴に関して, さまざまな領域の先行研究を参考にしながら, 継続的に聞き取り調査を実施することで, 考察を継続して進めていく。

### 参考文献

- 畠中宗一 2000. 『教育臨床の社会学』世界思想社.
- 保坂 亨 2000. 『学校を欠席する子どもたち—長期欠席・不登校から学校教育を考える』東京大学出版会.
- 稲村 博 1988. 『登校拒否の克服—統一・思春期挫折症候群』新曜社.
- 稲村 博 1994. 『不登校の研究』新曜社.
- 石戸教嗣 1995. 「家族システムと不登校問題」, 竹内 洋・徳岡秀雄編『教育現象の社会学』世界思想社, 244-259.
- 加野芳正 2001. 「不登校問題の社会学に向けて」『教育社会学研究』68: 5-23.
- 久富善之 1993. 『競争の教育—なぜ受験競争はかくも激化するのか』旬報社.
- 文部科学省編 2004. 『平成 15 年度学校基本調査』.
- 森田洋司 1991. 『「不登校現象」の社会学』学文社.
- 森田洋司 2001. 「不登校生徒の性別にみる進路形成の特徴」『人文研究—大阪市立大学大学院文学研究科紀要』53: 1-22.
- 長岡利貞 1995. 『欠席の研究』ほんの森出版界.
- 中野 卓・桜井 厚編 1995. 『ライフヒストリーの社会学』弘文堂.
- 中山一樹 1991. 「不登校・登校拒否のとらえ方をめぐって—学校不適応対策調査研究協力会議『中間まとめ』を中心として」『教育』41(6): 53-61.
- 岡崎哲也・小野田倉三・稲垣 卓・小滝信夫(1980)「登校拒否に対する疫学的接近—昭和 53 年島根県内小・中・高全校調査に基づいて」『児童精神医学とその近接領域』21(5): 333-342.
- 桜井 厚 2002. 『インタビューの社会学—ライフヒストリーの聞き方』せりか書房.
- 佐藤修策 2005. 『不登校(登校拒否)の教育・心理的理解と支援』北大路出版.
- 竹川郁雄 1993. 『いじめと不登校の社会学—集団状況と同一化意識』法律文化社.
- 滝川一廣 1998. 『「なぜ？」を考える』, 門 眞一郎・高岡 健・滝川一廣著『不登校を解く—三人の精神科医からの提案』ミネルヴァ書房, 1-52.
- 若林慎一郎 1983. 「登校拒否の現況と背景」『臨床精神医学』12(7): 815-823.